

第12回(平成30年度第1回)新潟市議会議会報告会 総務常任委員会報告

(平成30年2月定例会報告)

1 地域・魅力創造部

(1) 新潟開港150周年事業

新潟開港150周年を機に、みなとまちの歴史や文化を継承・発展させ、地域の誇りを醸成するとともに、拠点性の向上やまちづくりを推進し、国内外からの交流人口の拡大や地域の活性化につなげる。

(2) (仮称)新潟エンジン02開催推進事業

新潟開港150周年の節目に、市民が各分野の第一線で活躍する文化人と交流することで刺激を受け、みなとまち新潟の文化・魅力・誇りを再認識し、新たな新潟を切り拓く契機とする。

(3) 市報にいがた・区役所だより発行事業

市民の生活に必要な情報を効果的に伝えるため、「市報にいがた・区役所だより」及び「点字・声の広報」を発行する。

7月から市報にいがたをリニューアル(紙面を充実させ、発行回数を月4回から月2回に集約)する。

2 総務部

(1) 平和の推進事業

非核平和都市宣言の趣旨の普及と次代を担う青少年などに平和の尊さを継承していくため、引き続き広島平和記念式典への参加など平和に関する意識を高める機会を提供する。

(2) ふるさと新潟市応援寄附金事業

納税者が自治体を選択して寄附ができる、いわゆる「ふるさと納税」を活用し、特産品をお礼としてお送りするなど、本市の魅力発信に努めるほか、いただいた寄附を本市の事業に活用する。

3 財務部

(1) 財産活用

市有財産58箇所について売却等の利活用を検討する。

(2) 財政予測計画の策定

急激な人口減少、少子・超高齢社会を迎える中、にいがた未来ビジョンを契機に、中期的な財政見直しを試算することで、持続可能な財政運営を行うため策定する。

4 各区役所

(1) 特色ある区づくり事業

区自治協議会の協力のもと、区の伝統文化を育てる取り組みや自然風土を活かした取り組み、区民との協働による取り組みや区独自の課題解決に向けた取り組みを行う。

(2) 区自治協議会提案事業

複雑・多様化する地域課題に対応し、市民力・地域力を活かしたまちづくりを進めるため、区自治協議会の提案を事業化したもの。

第12回(平成30年度第1回)新潟市議会議会報告会 文教経済常任委員会報告

(平成30年2月定例会報告)

1 平成30年度新潟市一般会計予算関係全体

各部・区の全事務事業点検によって廃止・削減された事業数

部署名	事業数	各区	事業数
教育委員会	26	北区	9
経済部	31	江南区	10
農林水産部	50	秋葉区	11
文化スポーツ部	20	南区	7
観光・国際交流部	39	西区	4
—	—	西蒲区	11

2 教育委員会

(1) 就学援助事業

就学援助の適用基準を他の政令市を参考に引き下げ、児童生徒約2,000人に非認定や支給額減額の影響が出ることとなる一方で、新入学学用品費を増額としたもの。

(2) 新潟市立幼稚園再編実施計画

市立幼稚園が担う幼児教育研究と人材育成及び、幼保小連携推進のセンター的役割を果たしながら、園児の充足率や施設の老朽化などの観点で再編し、2023年までに5園を廃園する計画。

(3) 自転車通学生ヘルメット購入費事業の廃止

昨年度は1,440人が対象となり、1,300円を上限として通学用ヘルメットの購入費を補助している制度だが、個人に属する用具であり、本人負担すべき経費として廃止するもの。

3 文化スポーツ部

(1) 子どものための芸術文化体験事業

教育委員会が行っていた「わくわくキッズコンサート」が廃止されたため、文化スポーツ部が引き継ぎ、オーケストラ音楽を生で体験できるコンサートを低価格で提供するもの。公演料金は小学生500円、中学生以上1,500円(保護者も同額)で、夏休み中に実施する。

(2) 水と土の芸術祭2018

新潟開港150周年の主要事業として、今年7月14日から10月8日に開催する。3展示会場を有料化してチケットの販売収入を増やし、市の負担割合を2,700万円縮減することとした。

4 観光・国際交流部

(1) 観光誘客の推進

2019年の開港150周年や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、多くの観光客が訪れるよう、外国人誘客・クルーズ船誘致事業や新潟空港利用活性化事業の予算を拡充。

5 経済部

(1) 新潟IPC財団と連携した中小企業支援

経営相談やビジネスに関する情報提供、販路拡大や技術開発、創業など、中小企業の課題解決のための支援を行っている新潟IPC財団への補助金は、1,447万円減額したものの、経営者の高齢化に伴う中小企業の事業承継について、専門人材を配置して相談体制を強化することとなった。

(2) 商業振興関係

地域商店魅力アップ応援事業とがんばるまちなか支援事業を統廃合して、次世代店舗支援事業を創設。地域経済やまちなかのにぎわいを支えている商店街・商店の改装などを支援することで、まちなかや商店街の活性化に貢献する。

6 農林水産部

(1) 元気な農業応援事業

がんばる農家支援事業、田んぼフル活用促進事業、多様な米づくり推進事業を統合し、元気な農家応援事業として見直す。その方向性は、平成30年産米からの生産調整に対応して、米に頼った生産体制を転換し、高収益な園芸作物の導入や拡大を推進するものである。予算配分も米対策支援に3億円、園芸等対策支援に約5億円となっている。

(2) 国家戦略特区推進事業

国家戦略特区・農業支援外国人受入事業が国の特区会議で認められ、4月から実施できるようになった。特に収穫期とか種蒔きとか繁忙期の労働力不足に、外国人労働者は大きな力になると考えられる一方で、外国人労働者を安い労働力として雇用し、劣悪な労働・居住環境への懸念もあることから、市として一定の責任を果たしていくとしている。

7 各区役所

旧合併市町村の地域の観光イベント、祭りなどの伝統行事への運営費補助金が軒並み削減。

第12回(平成30年度第1回)新潟市議会議会報告会 市民厚生常任委員会報告

(平成30年2月定例会報告)

1 高齢者交通事故防止対策事業(高齢者免許証返納サポート事業)

65歳以上で運転に不安のある高齢者免許証返納の促進を支援
(バスICカード乗車券「りゅーと」1万円、タクシー券1万円券及びバスICカード乗車券「りゅーと」及びタクシー券5千円)のいずれかを一人一回限り支援。)

2 コミュニティ活動等の設備整備補助金事業

(1) 防犯灯の整備

自治会等が設置管理する防犯灯へ高効率・省エネルギーなLED灯の導入を支援する事業で、防犯灯の設置や電気量に要する費用の一部を補助し、環境に優しいまちづくりを推進する。

(平成29年度10,000灯予定のところ実績8,900灯➡平成30年度6,700灯)

(2) 地域活動補助金

地域住民同士が行うまちづくり活動を促進し、地域の課題解決を図る活動や備品の取得に対して補助を行う。(補助上限額10万円)

3 防災知識の普及啓発

新たな浸水想定に基づいて、洪水、津波のハザードマップを、土砂災害などの情報も加え総合ハザードマップとして全戸配布し市民周知するとともに、新潟地震が起きた6月に市一斉の防災訓練を実施、一人ひとりの防災意識向上を促す。

女性防災リーダー養成講座を開催して、防災活動の女性参画を促進する。

4 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者を支援するため相談窓口を設置し、多重債務や就労などの相談・支援を行うとともに、いろいろな課題を抱える生活困窮者には、個々の状況に応じ支援プランを作成し、他の関係機関と連携して、就労準備のための支援や子どもの学習支援などの相談支援を行い、自立を促す。

子どもの学習支援においては開催場所を拡大し、参加者の利便性向上を図る。

5 婚活支援事業(新規)

結婚前の出会いを支援するため婚活支援の取り組みを行う地域、民間団体によるネットワークを構築し、相互協力を促し効果的な婚活支援を行う。

6 結婚新生活支援補助金（新規）

結婚する世帯の住宅取得や賃貸、引越しにかかる費用を補助し結婚新生活を支援する。

7 各区役所

区役所の区民生活課に係る事業は、区民窓口業務や環境対策などについて審査し、健康福祉課に係る事業は、高齢者、障がい者、子ども・子育て、健康福祉などについて審査を行った。

8 その他委員会で審査した議案（抜粋）

（1）証明発行コンビニ交付システム事業

平成30年3月よりマイナンバーカードを利用したコンビニで住民票、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍抄本、戸籍の附票の写しの交付が可能となりました。

（2）津波災害避難対策の推進

津波発生時、住民等の円滑な避難及び生命、身体の安全確保を図るため、耐震基準をクリアした鉄筋3階建て以上の建物に、指定避難場所の災害別対応表示看板の設置を進める。

第12回(平成30年度第1回)新潟市議会議会報告会 環境建設常任委員会報告

(平成30年2月定例会報告)

1 環境部

(1) 基金を活用した公共施設の低炭素化の推進

新潟市再生可能エネルギー等導入推進基金条例を一部改正し、基金を活用できる対象事業を拡充するもので、公共施設の照明をLED化し、電力使用量を低減し、低炭素化を進める。

2 都市政策部

(1) 海フェスタにいがた開催関連事業

開港150周年記念事業のキックオフイベントとして、本年7月に「海フェスタにいがた」などの事業を開催する。

(2) 万代島にぎわい空間の創造事業

万代島旧水揚場を多目的広場として整備し、みなとまち新潟を象徴する新たな賑わい空間として着実な運用により交流人口の拡大を図る。

3 建築部

(1) 子育て・高齢者支援健幸すまいリフォーム助成事業

子どもを安心して産み育てられ、高齢者が健康で幸せに暮らせる住環境整備を促進するため、住宅の子育て対応リフォームや健康長寿のためのリフォームなどに係る費用の一部を助成する。

(2) 空き家活用リフォーム推進事業

空き家を資源としたまちづくりや地域活性化を図るため、自治会などが行う空き家の調査研究や空き家活用のためのリフォーム工事・跡地活用のための除却工事に係る費用の一部を助成する。

4 土木部

(1) 除雪対策事業

道路除雪については、国などの関係機関と一層連携を図りながら、効果的な除雪や凍結防止剤散布などの対策を行い、冬期間の交通確保に努める。

(2) 公園整備事業

赤塚公園の全面供用開始に向け、引き続き整備を行うとともに、身近な公園等の整備として、白新線公園など緑化率の高い公園整備を進める。

5 下水道部

(1) 公共下水道事業関係

下水道中期ビジョンに基づき、市民が安心・安全な暮らしとともに、きれいで快適な暮らしを実感できる施策を引き続き推進する。特に浸水対策の推進や老朽化した下水道施設の改築更新・地震対策など緊急度の高い施策について重点的に推進する。

6 水道局

(1) 管路施設の計画的更新及び災害対策

更新周期を迎えた基幹管路及び配水支管の更新を進めるとともに、鉛給水管が多く分岐している排水管を更新することにより、効果的な鉛給水管の解消を進めるとともに、事故・災害対策の観点からは、基幹管路整備事業において、巻浄水場系－戸頭浄水場系間の相互連絡管の整備を継続し、新たに青山浄水場系－南山配水場系間の相互連絡管の整備を進めるほか、引き続き、重要施設と位置付けている医療機関向けの配水管の耐震化を図る。

7 各区役所

(1) 公園管理

公園管理に係る樹木管理や除草等のほか、電気料、管理委託料など必要経費の精査を行う。